

次期プラン検討会報告書

令和2年10月

次期プラン検討会

目 次

	頁
はじめに	1
検討会の活動状況	2
次期プランに対する提言	3
1 人材育成「次代を担うたくましい人材が育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」」について	4
2 産業・成長「魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」」について	5
3 健康長寿・共生「いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」」について	6
4 安全・安心「強くしなやかで、安全・安心を実感する「とちぎ」」について	7
5 地域・環境「誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」」について	8
6 新型コロナウイルス感染症への対応について	9
7 次期プランに対する全般的な意見	9
8 全議員アンケートにおける要望	9
おわりに	10
次期プラン検討会委員名簿	11
調査関係部課	11

はじめに

本検討会は、本年3月、県が進める「次期プラン」の策定に当たり、議会が必要な提言を行えるよう、県議会議長からの諮問を受けた。

本県は、急速に少子高齢化が進行し、若い世代の東京圏への流出に歯止めが掛からず、人手不足による地域経済の縮小や地域社会の活力低下といった課題に直面しており、気候変動への対応など新たな課題への対応も求められている。

さらに、昨年の令和元年東日本台風では、県内の多くの地域が被災したことから、全県を挙げて復旧・復興に取り組んできているところである。

本県では、こうした課題や状況の変化に適切に対応しながら、「とちぎ元気発信プラン」の着実な推進を図ってきたところであり、おおむね順調に成果を上げているものと評価している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や経済活動の休止・縮小、学校の臨時休業などは、県民の社会経済活動に対し、これまでに類を見ない深刻な影響を及ぼすとともに、県政にも大きな影響を及ぼしている。

今後の県政の基本指針である「次期プラン」にあっても、本県が直面する諸課題にしっかりと向き合うとともに、新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症などの目に見えない脅威にも立ち向かっていく必要がある。

その上で、「次期プラン」には、県民誰もが夢や希望を持って安心して暮らせるとちぎの明るい未来の道筋を描くとともに、個々の施策を、戦略的に、総力を挙げて展開していく必要性を強く感じているところである。

本報告書は、このような認識の下、県民の負託を受けた県議会として、「次期プラン」の土台となるべく、重点的に取り組むべき施策などについて、昨年12月に次期プラン及び次期地方創生総合戦略検討会が作成した報告書を踏まえ、さらに調査・検討を行った結果を取りまとめたものである。

令和2年10月
次期プラン検討会
会長 阿部 寿一

検討会の活動状況

- 1 令和2年3月24日(火)
 - (1) 第362回通常会議において本検討会が設置され、委員が選任された。
 - (2) 次期プランの策定に際しての今後の政策課題等について、議長から諮問がなされた。
 - (3) 互選の結果、会長に阿部寿一委員が、副会長に佐藤良委員が選任された。

- 2 令和2年4月27日(月)
 - (1) 委員席を決定した。
 - (2) 年間活動計画を決定した。
 - (3) 次期プランの策定状況について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。

- 3 令和2年6月8日(月)
 - (1) 次期プランにおける施策の体系(案)について、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。
 - (2) 次期プランの策定に係る全議員アンケート調査の実施を決定した。

- 4 令和2年8月4日(火)【全議員検討会】
 - (1) とちぎ元気発信プランの総合評価について、執行部から説明を受けた。
 - (2) 次期プランにおける重点分野の構成イメージについて、執行部から説明を受け、質疑及び意見交換を行った。

- 5 令和2年9月10日(木)
 - (1) 次期プランに係る全議員アンケート調査の結果について確認した。
 - (2) 次期プランに関する報告書(素案)について、検討を行った。

- 6 令和2年10月1日(木)
 - (1) 次期プランに関する報告書(案)について、検討を行った。

次期プランに対する提言

令和元年12月、本検討会は、県が策定を進める次期プランの第1次素案（総論）の土台とすべく「次期プラン策定に係る共通事項」と「将来像を描く上で考慮すべき事項」について調査・検討を行い、提言をとりまとめた報告書を作成したところである。

これを受けて、県では、今年2月に「次期プラン【第1次素案】」を公表したが、将来を見通し、柔軟な発想で「時代の潮流ととちぎの課題」を描き、地域づくりの方向性を「めざすとちぎの将来像のイメージ」としてまとめるとともに、とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢を示すなど、その内容は、おおむね上記提言を反映したものと考えている。

しかし、県民目線での県政を進める観点からは、なお十分とは言えない。もう一歩踏み込んだ姿勢で次期プランの策定に臨むべきである。既成の概念にとらわれず、大胆な発想をもって、栃木県としての理念や価値観をしっかりと示し、県民に分かりやすい明確なビジョンを描いていく必要がある。

また、近年は、数十年に一度と言われる規模の自然災害が、毎年のように発生しており、頻発・激甚化する自然災害から県民の生命と財産を守らなければならない。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで当然だと認識していた日常生活や社会経済活動の見直しが必要となったことから、これらのことをしっかりと踏まえて次期プランの策定に臨むべきである。

今後、県では、第1次素案をもとに、「人材育成」、「産業・成長」、「健康長寿・共生」、「安全・安心」、「地域・環境」の5つの重点テーマを掲げ、第2次素案及び最終案の策定を進めていくとしているが、厳しい行財政環境の中、急激な高齢化や人口減少という極めて大きな課題に加え、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症への対応など、これまで経験したことのない課題を前に、今後の県政の道筋を明確に示さなければならない。そこで、特に、計画期間である令和3年度から令和7年度までの5か年間に重点的に推進すべき取組の方向について、本検討会として、次のとおり提言するものである。

1 人材育成

次代を担うたくましい人材が育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」について

人づくりは県政の基本であり、目指すとちぎの将来像の実現は「人」にかかってくる。

県民一人ひとりが、郷土を愛し、未来に夢と希望を持ち、社会や環境の変化に即した能力を身に付け、その能力をあらゆる分野で発揮して活躍できる「とちぎ」づくりを推進する取組が必要である。

(1) とちぎの未来を担う人材育成プロジェクトに関する取組の方向

様々な学びを通じた「生きる力」の育み

- ・家庭や地域社会との連携・協力による社会教育の充実
- ・郷土愛を醸成するふるさと教育の推進
- ・SDGsの基本理念の実践例を踏まえるなど、多様な体験をさせる学びの場の提供
- ・分野横断的な学びの推進
- ・未来技術に関する教育の充実
- ・国際化に対応したグローバル教育の充実

GIGAスクール構想の早期実現

ICT教育に対応した人材の育成

若者や学生が主体的に地域社会の課題に向き合える場の創出

(2) 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクトに関する取組の方向

あらゆる機会を生かした出会いの場の創設など結婚支援の充実

誰もが結婚、出産、子育ての希望が実現できる環境整備

地域における子育てしやすい環境整備の推進

子どもたちの健全な育成のための貧困、虐待防止対策の充実・強化

(3) スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクトに関する取組の方向

国体・障害者スポーツ大会を契機とした競技力の向上などスポーツを通じた子どもの育成

多種多様なスポーツに様々な形で携わることのできる環境整備などによるスポーツ立県とちぎの推進による人づくり

とちぎの歴史・文化の学びを通じた人材育成

デジタル技術を活用した文化芸術等の創造・発信の推進

2 産業・成長

魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」について

とちぎの強みや特色を生かした産業の活性化とともに、新たな日常に対応した産業基盤の整備や観光振興、未来技術の活用等による魅力ある農林業の実現、世界情勢の変化に応じた国際戦略の展開により、あらゆる産業の成長と雇用の創出を図り、地域の活性化により豊かさを実感できる「とちぎ」づくりを推進する取組が必要である。

(1) とちぎの明日を創る産業成長プロジェクトに関する取組の方向

本県の強みを生かしたものづくり産業の更なる振興
各分野への未来技術導入の積極的支援による新たな成長産業の創出・育成
サプライチェーンの再構築等による県内産業構造の強化
地域経済の活性化のための中小企業等への支援の充実・強化
新たな産業団地の整備の推進
立地環境を生かした企業誘致やサテライトオフィス誘致の推進
SDGs に対する県内企業の理解と取組促進
産業人材の育成・確保

(2) 活力ある農林業実現プロジェクトに関する取組の方向

オリジナル品種開発によるブランド力向上
需要に応じた産地づくりなどの商品力強化
未来技術の導入による農林業のスマート化推進
収益性の高い農林業の確立による新規就農者、新規就業者の確保
農林業人材の育成

(3) 観光立県躍進プロジェクトに関する取組の方向

歴史的資源や日本遺産などの豊富な観光資源の更なる磨き上げ
安心して訪れることができる観光地づくりと県内外へのPR
国内観光客の誘客強化
アフターコロナに備えたインバウンド対策の推進

(4) 国際戦略推進プロジェクトに関する取組の方向

海外企業、海外進出企業の県内誘致
国際戦略各分野における未来技術活用の推進
民間企業等と連携した人的交流や経済的交流などアフターコロナを見据えた国際交流の推進

3 健康長寿・共生

いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」について

人生100年時代と言われる中、誰もが元気に活躍し、安心して暮らせる地域社会の実現が求められている。

県民一人ひとりが健康を意識し、誰もが生涯にわたっていきいきと活躍し、県内全ての地域において、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる「とちぎ」づくりを推進する取組が必要である。

(1) 人生100年健康いきいきプロジェクトに関する取組の方向

県民一人ひとりの健康状態に応じた運動習慣の定着促進
生活習慣病等を予防するための食育や健康教育の推進
世代や地域を超えた交流、外出機会の創出による生きがいづくり
疾病の予防・早期発見のための各種検診の受診率向上

(2) 生涯安心医療・介護プロジェクトに関する取組の方向

新たな感染症にも対応できる医療提供体制の整備
「がんとの共生」を目指した環境づくり
地域包括ケアシステムの充実・強化
介護人材の育成・確保

(3) 多様な人材活躍推進プロジェクトに関する取組の方向

仕事と子育て・介護が両立しやすい職場環境改善などの女性活躍の更なる推進
高齢者が地域社会においていきいきと活躍できる環境整備の推進
障害者の就労機会の確保
いつでも学び直すことができるリカレント教育の充実による就労支援
インターンシップから就職、定着までの切れ目のない支援
テレワークの促進による働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進

(4) 誰一人取り残さない共生社会づくりプロジェクトに関する取組の方向

新しい生活様式や地域の実情に応じたコミュニティの形成、共助の仕組みづくり
障害者が安心して暮らせる環境の整備
外国人との多文化共生に向けた各種情報の多言語化、日本語教育の推進
農福連携によるユニバーサル農業の推進
LGBTの理解促進に向けた積極的な取組推進

4 安全・安心

強くしなやかで、安全・安心を実感する「とちぎ」について

頻発・激甚化する自然災害の猛威や、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の脅威、交通事故や悪質・巧妙化する犯罪等の被害から県民の暮らしを守り、支えていかなければならない。

県民一人ひとりの確実な防災・防疫意識の向上を図るとともに、想定を超える自然災害にも耐えられる強靱なインフラ整備を進め、犯罪等を防ぐ環境を整備し、安全・安心を実感できる「とちぎ」づくりを推進する取組が必要である。

(1) 危機対応力強化プロジェクトに関する取組の方向

市町との連携強化による防災・減災対策の推進

地域活動の支援を通じた自助、共助、公助による地域防災力の強化

感染症の感染リスクに備えた避難所の環境整備支援

I C T や未来技術を活用した防災・減災対策

(2) 県土強靱化プロジェクトに関する取組の方向

激甚化する災害に備えた改良復旧等によるインフラ整備の推進

道路をはじめとする社会資本の充実やI C T を活用した老朽化対策

流域治水プロジェクトの推進等による治水対策の更なる強化

建設業従事者の確保・育成強化

(3) 暮らしの安全・安心向上プロジェクトに関する取組の方向

犯罪を未然に防ぐことができる地域づくりの推進

交通事故対策の更なる強化

犯罪、交通事故等の抑止に向けたI C T 等の活用による効果的な取組の推進

5 地域・環境

誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」について

豊かな地域資源を活用し、人の心を惹きつける魅力あるふるさとづくりを進めるとともに、県民誰もが暮らしやすい地域社会を構築し、環境への配慮や未来技術の活用による将来にわたって持続・発展できる「とちぎ」づくりを推進する取組が必要である。

(1) 魅力あふれるふるさとづくりプロジェクトに関する取組の方向

とちぎへの愛着や誇りの醸成

地域資源の更なる磨き上げ及び周知徹底

移住・定住や関係人口の創出・拡大を図る対策の強化

各地域に根ざした歴史・文化などの資源を生かした地域活性化

eスポーツの開催等による、国体の文化プログラムの充実や若者等の関係人口創出

(2) 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクトに関する取組の方向

バスやタクシーなど日常の移動手段として必要な地域公共交通の充実

住み慣れた地域でいつまでも暮らすために必要な生活サービスの維持

(3) 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクトに関する取組の方向

プラスチックごみや食品ロスの削減等、環境保護に関する教育の推進

気候変動対策の更なる推進

環境保全や動植物保護等の自然保護対策の強化

再生資源、再生可能エネルギーの利活用促進

(4) 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクトに関する取組の方向

研究機関との連携等による未来技術の活用促進

スマートシティ構想などを踏まえた暮らしやすいまちづくりの推進

官民におけるデジタル人材の確保

デジタル技術を活用し行政手続の利便性向上などを図るデジタル・ガバメントの推進

6 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症は、県政の幅広い分野に多大な影響を及ぼしている。いまだ収束の時期が見通せず、中長期的な対策が必要と見込まれることから、以下のとおり提言する。

次期プランの策定においては、新型コロナウイルス感染症の影響をしっかりと踏まえること

次期プラン策定後においても、感染症の感染拡大状況、あるいは収束状況等、最新の社会情勢を的確に把握し、今後取り組んでいく各重点プロジェクトについて、個々の取組の見直しや方向転換などにも柔軟に対応していくこと

7 次期プランに対する全般的な意見

次期プランの策定に向けた5つの重点分野の取組に対する提言のほか、全般的な意見として、以下のとおり提言する。

他県をリードする政策による県民満足度の向上を目指すこと

本県の独自性を出すため、特定の分野においては栃木が先進県と言われる「とちぎ」づくりを目指すこと

中核市をはじめとする県内市町との役割分担・協働をより一層推進すること

各種調査を充実させ、調査結果に基づき明確な目標を定め、予算の裏付けがある事業計画を策定すること

オール栃木体制でプランを策定し、県民が将来像に夢や希望を持ち、胸躍らせることができるようなプランとすること

8 全議員アンケートにおける要望

本検討会では、次期プランの重点分野において取り組むべき事項等について、全議員を対象にアンケート調査を実施した結果、別添のとおり、各位から多数の意見が寄せられた。

これらの意見についても、次期プランへの反映に向けて検討に努めるよう要望する。

おわりに

本県は今、急速に進行する高齢化と人口減少など、社会経済状況の大きな変化の中にあり、さらには令和元年東日本台風からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症への対応など課題は山積しており、従来の制度や社会の在り方を根本的に見直して取り組む必要性を改めて強く認識した。

本報告書では、先に取りまとめた地方創生総合戦略に関する提言を踏まえつつ、「人材育成」、「産業・成長」、「健康長寿・共生」、「安全・安心」、そして「地域・環境」を本県の将来像を描く上での重要なテーマととらえ、取組の方向性を強く示唆したところである。

また、本県が直面する諸課題を克服していくためには、行政と県民の協働により、自助・共助・公助のバランスの取れた取組を推進するとともに、県の強いリーダーシップのもと、市町との連携を強化していくことが極めて重要である。適切な役割分担のもと、課題や目標を共有し、連携・協力していく方策について、体制整備も含め検討するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として新しい生活様式も踏まえた取組が必要になってくる。そのためには、これまでの発想や考え方を大胆に転換し、県としての理念や価値観を示し、県民に分かりやすい明確なビジョンを描き、とちぎの総力を結集して果敢に前進していかなければならない。

本検討会は、昨年度、次期プランの土台となる第1次素案(総論)について検討を行い、県民誰もが未来に夢と希望を持ち、ふるさとに誇りを持てる“とちぎ”づくりを進めるため、県民が“とちぎ”の将来像を明確に描けるプランとなるよう提言を行い、今年度、重要テーマごとの提言を取りまとめることができた。この間、惜しみない協力をいただいた執行部に対し重ねて感謝申し上げたい。執行部には、本報告書の提言を十分に反映し、首都圏に対する地理的優位性が有りながらも、豊かな自然環境や優れた歴史・文化がバランス良く調和するなど、本県の特長である「栃木らしさ」が存分に生かされ、次代を担う若い世代が未来に夢と希望を持つことができる次期プランの策定を進めることを強く望むものである。

また、県議会としては、地方創生総合戦略と同様、次期プランについても取組の成果の検証には責任を持って対応する考えであり、引き続き積極的な支援と協力を惜しまないことを改めて申し添える。

次期プラン検討会委員名簿

会 長	阿 部 寿 一
副 会 長	佐 藤 良
委 員	平 池 紘 士
委 員	高 山 和 典
委 員	西 村 しんじ
委 員	加 藤 正 一
委 員	中 島 宏
委 員	日 向 野 義 幸
委 員	保 母 欽 一 郎
委 員	山 田 み や こ
委 員	五 十 嵐 清
委 員	五 月 女 裕 久 彦
委 員	早 川 尚 秀

調査関係部課

総合政策部

総合政策課、地域振興課

資 料

次期プラン全議員アンケート結果概要

実施時期 令和2年6月26日(金)～8月14日(金)

回答率 56.0% (回答者数 28名)

1 人材育成分野

プロジェクト	意見趣旨
とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業の拡大 ・AI等の未来技術に関する技能を身に付けたグローバル人材の育成 ・人材バンク等の創設による人材発掘と企業ニーズとのマッチング ・時代の変化を見据えた大胆な発想による人材育成 ・新時代に対応した探求と創造のサイクルを生み出すSTEAM教育の推進 ・自ら学ぶ力を高める教育の実践による地域の担い手育成 ・多様な体験をさせる学びの場の提供 ・SDGsの考え方、基本理念の具体的実践例の学び ・GIGAスクール構想の早急な実現とICT教育に対応できる教員の育成 ・夜間中学の開設 ・大胆な発想の転換ができる柔軟な人材の育成 ・グローバル人材等を育成する学校教育の充実 ・家庭教育の充実 ・地域社会の連携・協力による社会教育の充実 ・世代間の交流推進による人材育成 ・郷土愛を醸成するふるさと教育の強化 ・学年に応じた国際教育・国際交流の推進 ・学年に応じた郷土愛を育むための市町と連携した教育の推進 ・児童生徒、大学生を対象とした栃木県の未来に関するワークショップ等の開催 ・特別支援学校における職業教育・就労支援の充実 ・国際化時代におけるアイデンティティーを持った人材の育成 ・学校教育において、学力、体力の指標に加え、「非認知能力(協調性、意欲など)」についての指標を加える取組 ・ICT教育環境の充実とICT教育に対応できる教員の育成 ・児童生徒の海外交流制度創設によるグローバル人材の育成 ・県政における人づくりの位置づけと教育への予算の集中投下 ・「教育」と「教育行政」の違いの認識と教育行政の見直し ・地域等との連携・協働による特色ある高校教育の推進 ・学生や若者視点での行政に対する施策提言の場の確保等による特色ある高校教育の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅や病院等でも学べる場所を選ばない教育環境の整備 ・GIGAスクール構想の更なる加速及びEdTechの教育機関への導入 ・デジジー教科書の更なる普及推進 ・習熟度に応じた学習内容を提供するアダプティブラーニングの導入 ・民間企業と連携した「ICTを活用した教育モデル」の企画・開発・実施 ・GIGAスクールサポーターやICT活用教育アドバイザーの派遣 ・アクティブラーニングの導入 ・ユネスコスクールへの加入推進 ・学校教育、雇用創出、県職員のキャリアアップなど様々な視点での人材育成の取組 ・大学卒業後の若者のUターン促進 ・学力・体力の全国平均以下の分野に関する原因究明と改善対策 ・児童生徒一人ひとりに合わせた支援体制の構築 ・次期教育振興計画と整合性のとれた各地域の特性を生かした環境整備による郷土愛の醸成 ・Society5.0で求められる人材育成のため教科横断的な教育を推進するSTEAM教育の導入 ・新しい生活様式に合わせた20人程度の少人数学級の実現と必要な教員等の増員 ・特別支援学校の増設と密にならない教室確保 ・ICT支援員の全校配置 ・全家庭へのWi-Fi環境整備によるオンライン授業実施支援と通信費用等の公費負担 ・各学校、各児童生徒に応じた学習内容の精査、重点化 ・栄養教諭の全校配置と給食無償化の推進、食材の地産地消による食育推進 ・文章読解力の強化 ・ICT活用によるリモート教育環境整備
<p>笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内、企業間などの有効な結婚の出会いの場創出 ・第2子からの保育料無償化の導入 ・全市町における子ども医療費無償化対象年齢の引上げ ・AYA世代女性への子宮頸がんワクチンの接種による出産・子育て支援 ・子育て世代包括支援センターの設置支援 ・子育て世代包括支援センターと警察との連携による児童虐待防止体制の強化 ・子育てするには『とちぎ』を県内外にアピールできる環境づくりの推進 ・医療圏単位での産科整備の支援 ・地域の実情に応じた結婚支援の推進 ・新婚世帯への住宅費用補助等の経済的支援の充実 ・子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点の設置の加速 ・産前産後ケア、多胎児育成支援、ペアレント・トレーニング等の保護者支援の充実・強化

	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・放課後子ども総合プラン」の着実な実施 ・結婚後も働き続けることのできる職場環境の整備支援 ・新しい生活様式に沿った「新しいつながり」「新しいコミュニティ」の創出支援 ・ひとり親家庭のデジタルシフト等への支援 ・子ども食堂など地域が行う子育ての支援 ・子育て支援の充実を図り、子育て不安の解消・負担軽減 ・雇用環境等の改善による非正規雇用者の未婚率引下げ ・ワンオペ育児の解消に向けた、子育ての担い手の多様化と世代間での助け合いの促進 ・子ども食堂、ひとり親支援に取り組む地域・団体活動の支援 ・児童相談所・一時保護所の増設と機能強化(宇都宮市に相談所増設、県南・県北に一時保護所)、市町への支援強化 ・子どもの見守り強化アクションプランの推進による子どもの実態把握と支援等の具体化 ・結婚に希望の持てる教育の実践
<p>スポーツ推進、歴史、文化芸術振興プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国体・障害者スポーツ大会を契機とした本県スポーツの競技力向上 ・スポーツを通じた子どもの育成 ・様々な形でスポーツに参加する機会の創出によるスポーツ立県とちぎの推進 ・国体等を見据えた競技力向上 ・歴史・文化の学びを通じた多文化共生社会においてアイデンティティーを持てる人材育成 ・とちぎの歴史・文化に関する調査研究を年代、地域ごとにまとめ、県内外への情報発信 ・歴史資料等を生かした地域活性化 ・国体・障がい者スポーツ大会のレガシーを活用したスポーツ立県の実現 ・国体の文化プログラムにおけるeスポーツの開催 ・デジタル技術等の活用をはじめとする新たな生活様式下でのスポーツや文化芸術等の創造・発信活動の推進 ・多種多様なスポーツに触れ合う環境整備によるアスリート同士が賞賛しあえる文化の醸成
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるコミュニケーションの希薄化を意識した戦略の検討

(注釈)

STEAM教育とは科学・技術・工学・芸術・数学の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、リベラルアーツ・教養(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す、分野横断的な学び。

EdTechとは、教育(Education)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語で、AI、IoT、VR等のテクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。(ICTを活用し遠隔でも質が高く、能動的な学びが実現できる教育領域にイノベーションを起こすサービス等のこと。)

ユネスコスクールとは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を
実践する学校。国内の加盟校数は平成30年10月時点で1,116校となり、1か国当たりの加盟校数としては、世
界最大となっている。

AYA世代とはAdolescent and Young Adult(思春期および若年成人)の略で、15歳から39歳くらいまでの
世代を指す。

デジタルシフトとは、人々の生産・消費活動にデジタル技術を組み込むことで、より効率的なものに変えて
いくことを指す。

2 産業・成長分野

プロジェクト	意見趣旨
とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の得意分野である自動車等の重点分野産業における特区の創設 ・新型コロナウイルスとの共存を見据えた産業の在り方、事業形態及び働き方の見直し ・最先端の技術力によるインフラ整備 ・コロナ禍における部局横断的な中小企業支援対策 ・産官学連携による推進協議会等の設置によるeスポーツの振興 ・魅力ある企業と雇用の創出 ・サプライチェーンの国産化、県内企業化の推進 ・健康経営の促進による企業の業績向上 ・県内産業、地場産業の育成 ・県外企業のサテライトオフィス開設支援 ・リモートワーク推進のための中小企業支援 ・重点5分野のみならず、未来技術など今後を見据えた分野の振興 ・魅力ある多彩な産業が活躍できるような各分野への未来技術導入の積極的支援 ・本県の強み・弱みに関する外部評価の把握 ・民間活動を後押しするための規制緩和の推進 ・ものづくり、農林業、観光業等の地道で確実な産業に携わる人材育成と賃金収入の向上 ・各種産業への未来技術の積極導入と人材育成 ・とちぎで働くことへの魅力づくりとPR ・異業種間の交流促進 ・コロナ禍の変革期を好機と捉えた雇用創出のための企業誘致、起業支援 ・各種産業の効率的集約のための市街化区域・市街化調整区域等の大胆な見直し ・各地域の特性を生かせる特区の制定、産業構造の構築 ・首都圏企業のサテライトオフィス設置によるテレワークや首都圏からの更なる企業誘致 ・最先端技術産業に特化した強烈的な政策 ・起業意欲のある人材の諸外国からのヘッドハンティング

	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業による売れるモノづくり支援強化 ・サプライチェーンの国内回帰を目指す製造業の受皿整備 ・産業分野ごとの担い手確保に向けた明確なKPI設定と具体的対策 ・担い手確保のための指導者養成 ・サプライチェーンの構築支援 ・AI、IoT等未来技術の研究所機能の誘致 ・新産業団地整備に関する計画策定 ・首都圏等をターゲットにしたワーケーション、サテライトオフィス等の誘致強化 ・中小・小規模事業者に対するSDGsの認知度向上と取組支援強化 ・ICT導入による生産性の向上や高付加価値化、省力化等の課題解決をもたらす 新たな産業創出のための組織の創設モデル事業の実施 ・全国初の次世代産業拠点の構築による企業誘致と魅力ある雇用の創出 ・中小企業・小規模事業者の活性化や<u>トライアル雇用</u>など事業承継の推進 による地域基盤企業の強化 ・業種業態を超えた商流と物流に関するデータの共有・活用と新技術の活用 による地域サプライチェーンの最適化による物流基盤の整備 ・新しい生活様式への転換、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた 本県産業の再建、飛躍に向けた施策 ・他県との差別化、ブランドの連携により「とちぎならでは」、「とちぎにしかない」 モノ、場の創造 ・選ばれとちぎとなるために取り組む重点分野と達成目標の明確化 ・「重点5分野」への「デジタル産業」や「未来技術」等の新分野の位置づけ による新たな成長産業の創出・育成 ・立地環境を生かしたテレワーク型のサテライトオフィスなどの誘致 ・インターンシップに取り組む県内企業と参加学生に対する助成 ・移住支援金への県独自のインセンティブの上乗せ ・防災のための公共事業の計画的な推進による中小企業の仕事と雇用の確保 ・3密回避、災害に強い住宅・店舗リフォームの支援制度創設による内需拡大と 循環型経済の確立 ・首都圏企業に対するサテライトオフィス誘致の推進 ・付加価値の高い製品製造の支援 ・本社機能移転促進のための快適性向上等の環境整備
<p>活力ある農林業実現 プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル品種開発によるブランド力向上 ・グローバルGAP取得品目のオリンピックへの食材提供等による国内外へのPR ・とちぎの農林業成長プロジェクト(いちご学科のPR等) ・大径材の利用促進と製品開発の強化 ・農業法人等に対するスマート農業人材育成支援

	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート林業に関する調査研究及びスマート林業人材育成 ・農業大学校の体制強化と林業大学校の整備 ・未来技術の導入による農林業の省力化・生産性向上の支援 ・コロナ禍における失業者等を見据えた農林業人材マッチングの施策推進 ・農産物の地産地消、6次産業化の推進 ・輸出先のニーズに合った産地づくりなどの商品力強化 ・農産物の需要拡大や地場産材の活用 ・家族農業・小規模農業の支援・推進 ・若い世代の新規就農者の確保・育成・移住の支援 ・有機農業等の環境にやさしい農業、田んぼダムへの支援 ・被災農家への支援強化 ・過剰投資とまらないスマート農業の推進 ・主要種子・種苗の開発普及のための農林業試験研究機関の機能の充実・強化と種苗条例の見直し ・食料自給率の数値目標設定による地産地消の推進 ・地籍調査促進による林業経営環境の整備及び経済林の利活用促進 ・未来技術導入促進による安全で効率的な林業の実現 ・スマート化の促進による労働環境の改善と所得改善
<p>観光立県躍進プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内観光資源の更なる磨き上げ ・日本遺産登録地域の地元発の魅力度向上の取組 ・観光立県プロジェクト(今後のインバウンド対策) ・ワーケーション導入による観光振興 ・コロナ後のインバウンド対策を見据えた各国観光エージェントとの交流促進 ・歴史的遺産、文化財、自然の更なる磨き上げによる観光振興、地域活性化 ・滝を栃木県の魅力に育てあげるための遊歩道、駐車場の整備 ・コロナ禍における栃木の観光の安全安心のアピール ・ワーケーション等の誘致による独自の観光振興 ・修学旅行客の積極的誘致による国内観光客の需要喚起 ・観光地におけるICTを活用した非接触型のサービス提供体制の整備支援 ・栃木県版DMOの形成の推進 ・観光事業の経営や実務等を担う「観光人材」の育成支援 ・古民家等の歴史的資源を再生・活用した観光まちづくり ・日本の伝統文化、伝統的工芸品産地の活性化・拡大など、新たな地域観光資源の開拓と魅力向上 ・歴史・伝統文化体験、農業体験、サイクルツーリズム等の体験型・交流型観光の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革等と連携した、地域に滞在してその自然、生活文化をゆったりと楽しむ、安心・快適な旅行スタイルを実現するための環境整備促進 ・地域外の視点を取り入れた価値創出のデザインと地域経済力向上を図るビジョンの策定及び実行するための仕組みづくり ・新型コロナウイルス感染症の今後を見据えた様々な視点での観光振興対策 ・観光農園の次世代スタイルの研究 ・SNS等における口コミの潮流の的確な把握と、商品開発への子どもたちの提案の活用 ・インバウンド中心から国内・近辺からの観光誘客への転換 ・経済効果を重視した観光振興への転換
国際戦略推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を好機と捉えた海外進出企業等の本県への呼び込み促進 ・国際戦略各分野における未来技術等の先端技術活用の積極的推進 ・コロナ禍、アフターコロナを見据えた国際戦略の推進 ・世界におけるSDGsに関するビジネス市場をターゲットにした施策の展開 ・国際戦略の抜本的見直し

(注釈)

トライアル雇用とは、ハローワークの紹介によって、特定の求職者を短期間の試用期間を設けて雇用し、企業側と求職者側が相互に適性を判断した後、両者が合意すれば本採用が決まる制度

3 健康長寿・共生分野

プロジェクト	意見趣旨
人生100年健康いきいきプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸のための食に対する取組の強化 ・AYA世代の女性への子宮頸がんワクチン接種率向上の取組 ・ストレスを溜めない新たな生活スタイルの提案 ・運動習慣の定着推進 ・健康を意識した生活習慣を身に付けることのできる環境づくり ・ポイント制度導入等による特定健康診査の受診率向上 ・市町等が開催するカルチャー教室の活用促進 ・地域における退職者の活用促進 ・サイクリングやポタリングの推進 ・最先端の科学に基づく栄養学やスポーツ医学(科学)を基にした食育やスポーツ振興 ・人生100年時代を見据えた施策展開 ・ひきこもり対策の県と市町の役割分担 ・がんリスク検査キット等の新たな技術を導入した検診制度の充実 ・高齢化社会を見据えた口腔ケアの充実・強化 ・市町と連携した健康管理マニュアルの策定

	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進に資する器具類を備えた健康増進公園の整備 ・中高年齢者が地域住民と交流しアクティブな生活を送りながら必要に応じて医療や介護を受けることができる生涯活躍のまちづくりの推進 ・新しい生活様式に沿った「新しいつながり」「新しいコミュニティ」の創出支援 ・単身高齢者等のデジタルシフト等への支援 ・世代や地域を超えた交流の場づくり ・外出機会を創出する生きがいづくり ・移送支援サービスの充実 ・とちぎ健康経営事業所認定制度の説明会実施回数や認定事業所数の指標設定 ・子どもの時からの減塩推進 ・減塩食品の開発や減塩料理を提供する事業者支援 ・国民健康保険税の負担軽減 ・健康長寿が社会貢献であることの啓発 ・健康長寿者及び家族へのインセンティブ創設
生涯安心医療・介護 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの充実・強化 ・感染症専門病院の整備 ・地域間の医療格差解消 ・地域医療構想への感染症分野の盛り込み ・感染症に特化した専門病院の設置 ・安心安全な救急医療をはじめとした地域医療提供体制の整備支援 ・かかりつけ医・かかつけ薬局の更なる推進 ・地域包括ケアシステムの構築の推進 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・保健所のICT化による体制強化 ・新しい感染症発生に備えた県・市町・医師会等が連携した対応策の検討と予算の確保 ・コロナ禍における患者数を適正スタンダードとした医療資源の保持 ・県民に対する自助、共助、公助の周知徹底 ・新型コロナウイルス感染症対策としての拠点病院の環境整備 ・観光地における検査、医療提供体制の整備 ・地域包括ケアシステムの構築加速化 ・地域医療構想の実現に向けた取組支援 ・「がんとの共生」をめざした療養環境の整備支援、がん患者の就労支援、相談体制や経済支援の強化、NPO法人等の育成支援 ・オンライン診療等の環境整備支援による感染症拡大防止対策 ・院内感染による感染症の感染拡大を防止する環境整備支援 ・介護保険制度運営に係る市町への支援

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場における感染症対策を含めた人的、財政的支援 ・感染症対策の特筆化 ・感染症対策の中軸である保健所の増設、保健師等職員の増員、検査機関の体制強化 ・地域医療構想の抜本的見直しによる感染症病床の確保とゆとりある医療提供体制の実現 ・高齢者・障害者福祉施設の定員増 ・介護保険料負担の軽減 ・介護職員の処遇改善と人材確保支援 ・感染症の検査体制強化と検査への補助
<p>多様な人材活躍推進プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進のための男性の育休取得率の向上 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・テレワーク導入による働き方改革 ・県内企業の参加型による多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランス構築の取組 ・若者や学生が主体的に社会の様々な分野における課題解決や施策等を提案できる場の創出 ・県版「キャリアパス」制度の創設による次世代産業に適應したキャリア形成の実現、賃金体系の確立 ・リカレント教育やシニア向けの企業説明会等の機会の充実による就業機会の拡大支援 ・一人ひとり(就職氷河期世代の方々も含めた)の状況・課題に応じた能力開発メニューの充実 ・インターンシップ等から就職、定着まで一貫したチーム支援の実施 ・地域若者サポートステーションと生活困窮者自立支援制度とのワンストップ型・アウトリーチ型支援の強化 ・女性が輝き活躍できる社会をめざし、男性の働き方・意識の変革、管理職を中心とした職場内の意識改革や法令・制度の周知徹底 ・長時間労働の削減、育児介護休業の取得推進など、仕事と子育てや介護が両立しやすい職場環境づくりの推進 ・「とちぎ女性活躍応援団」の登録団体数と「男女生き生き認定企業」数のギャップ解消支援 ・取得日数を指標とした男性育休取得率向上の取組 ・テレワーク・リモートワーク促進によるワーク・ライフ・バランスの実現
<p>誰一人取り残さない共生社会づくりプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じたコミュニティーの形成、共助の仕組みづくり ・障がい者支援、障がい者間の格差是正 ・いちご一会とちぎ大会開催にあたっての障がい者差別解消の取組PR ・認知症対策の先進事例の市町間での情報共有とケアラー支援条例の制定

	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な問題を抱えている人たちに、必要な支援が速やかに届く仕組みづくり ・障害者や外国人の雇用環境の確保に向けた明確なKPI設定と具体的対策 ・発達障がい等の早期発見・早期療育支援など、関係機関の連携による乳幼児期から就労期まで一貫した支援の仕組みづくり ・農業・福祉双方の発展に向けた環境づくりや専門人材の育成等による農福連携の推進 ・「8050問題」など、世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できる包括的な支援を提供しやすくするための新たな仕組みの構築 ・農福連携の推進 ・LGBTの理解促進と条例制定に向けた積極的な取組 ・男女の賃金格差是正に取り組む企業・事業所の支援 ・性的マイノリティへの理解促進とパートナーシップ宣言制度への支援 ・障害者の雇用率の抜本的引上げ ・農福連携、ユニバーサル農業の推進 ・偏見や差別のない社会の実現
--	--

(注釈)

ポタリングとは、目的地を特に定めることなく気分や体調に合わせて周辺を自転車でめぐること。一人か家族連れや気の合う仲間、近郊を「散歩」程度に軽くサイクリングすること。

4 安全・安心分野

プロジェクト	意見趣旨
危機対応力強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧拠点の整備 ・予防伐採などの防災・減災への取組 ・ハザードマップへの避難所や避難経路、避難に要する目安時間等の表記 ・国、県、市町等が一体となった流域ごとの治水対策組織の設置と実効性のある対策 ・県と市町の連携による避難誘導體制の構築 ・頻発・激甚化する災害に備えた防災・減災対策 ・地域防災力の充実・強化対策 ・災害発生時の避難について、感染症の感染リスクに備えた行政と地域の連携によるきめ細かな避難支援体制整備 ・従来の想定を見直した防災・減災対策 ・市町のケーブルテレビと連携した災害時の情報発信 ・近隣県、民間企業との災害協定の締結 ・市町と連携した防災教室、避難訓練の更なる推奨 ・自己防衛意識の向上、地域・自治会等の活性化による公助、共助、自助の更なる推進 ・地域包括ケアシステムと地域防災計画の連動

	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの危険地域への住宅建設規制と移転補助制度の創設 ・防災・減災対策への予算の集中投下 ・市町の危機管理体制の強化支援 ・これまでの防災・減災事業の検証と今後の計画策定 ・県内各地の雨水排水対策の検証とゲリラ豪雨を踏まえた都市浸水災害対策 ・自治会単位で整備する自主防災会への支援強化 ・分かりやすい災害情報・避難情報等の提供、被災者支援の充実、防災意識社会の構築等による地域防災力の向上 ・災害時の総合的地域医療支援体制の整備 ・あらゆる感染症への対応が可能な医療提供体制の整備 ・感染症対策を見据えた災害時における避難所の環境改善、各種手順のデジタル化等による新たな災害対応スタイルの構築 ・洪水浸水想定区域図の作成、水害対応タイムライン作成支援 ・プッシュ型配信によるリアルタイム情報の提供や、広域地域の緊急速報メール配信エリアの細分化に向けた支援 ・地区防災計画の策定促進や防災士の育成及び地域防災組織等のリーダー養成、消防団強化等による自主防災組織の強化 ・災害リテラシー向上のための教育推進 ・福祉避難所整備の拡充 ・地域住民に対する迅速な避難情報の提供や避難の心得などソフト事業の更なる検証と対策 ・防災・減災対策の充実・強化による「とちぎの安全・安心」のブランド化 ・地域企業との連携強化による地域防災力の強化 ・災害時の電源に関する多様な防災対応能力の向上に向けた水素発電の実証事業の導入 ・住民参加による地域防災計画策定の推進・支援 ・流域治水の考えに基づく立地適正化計画の見直し(居住誘導区域と浸水想定区域の重複解消等)推進 ・国際的なスフィア基準で避難所を見直し、「避難所TKB」(トイレ、キッチン、ベッド)の改善 ・女性の視点を生かした避難所の運営改善 ・コロナ禍等における在宅被災者への支援強化 ・被災者生活再建制度の拡充 ・災害に強い地域づくりのための社会的弱者及びハザードエリア内住民への配慮
<p>県土強靱化プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化する災害に備えたインフラ整備の推進 ・県土強靱化の推進(河川整備・メンテナンス) ・改良復旧の更なる推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・未来技術を活用した社会資本の充実 ・国土強靱化に呼応したインフラ整備及び社会資本維持管理の推進 ・地域の実態に応じた治山・治水対策の推進 ・ドローン等を活用した河川、山林等の危険箇所の管理 ・災害から県民を守る強靱な地域づくり ・SNS等を活用した情報伝達 ・社会インフラの整備推進 ・公共施設の長寿命化 ・令和元年東日本台風における被災箇所の迅速な整備 ・調節池と田んぼダムの整備 ・建設従事者の育成強化 ・橋梁等に関する老朽化整備優先度の具体的指標の設定 ・河川の樹木や堆積土の除去、護岸や堤防の強化、改良復旧 ・急傾斜地等に対する防災・減災対策 ・貯水量確保のための調整池の設置、ダム建設、渡良瀬遊水地の治水機能強化 ・放水路の整備や流域下水道に関する管渠・浄化センター設備の更新等による整備拡充 ・災害復旧としての林道・治山事業の推進及び自然公園施設整備や農業生産基盤の強化 ・ICTやドローンを活用した被災状況の把握や災害廃棄物量の早期予測による迅速な災害対応 ・老朽化したインフラのメンテナンスにおけるAIや次世代インフラ用ロボット等の活用や先進レーザー診断等の新技術導入 ・産官学民で連携したインフラメンテナンス産業の人材育成と発展推進 ・河川・道路整備等のハード事業の更なる検証と対策 ・地域特性を考慮した河川氾濫・地すべり・土砂災害防止対策 ・災害に強い県土構築のためのハザードエリアへの対策強化
暮らしの安全・安心向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・環状交差点(ラウンドアバウト)の導入推進 ・通学路への防犯カメラ・防犯灯の設置の徹底 ・交通事故多発箇所における事故防止対策強化 ・防犯カメラの設置推進 ・ICTを活用したDV、児童虐待、犯罪、交通事故等防止の効果的取組 ・感染症に対応した非接触型の安全・安心対策
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺防止対策

(注釈)

スフィア基準とは、(1)給水、衛生および衛生促進(WASH)、(2)食料安全保障と栄養、(3)避難所および避難先の居住地、(4)保健医療の各分野における難民や被災者に対する人道援助の最低基準を定めたもの。

5 地域・環境分野

プロジェクト	意見趣旨
魅力あふれるふるさとづくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の磨き上げ及び周知徹底 ・県独自の魅力づくり公募による魅力度向上 ・本県の強みを生かしたいちご団地の造成 ・日光那須国立公園の実現 ・首都機能移転に向けた中央省庁のサテライトオフィスの設置 ・新たな日常に対応したテレワークの推進 ・知名度向上につながる豊かな地域資源を活用したとちぎの魅力の国内外への発信 ・アフターコロナを見据えた栃木の魅力発信 ・ブランド力の更なる強化 ・定住自立圏等の形成 ・とちぎの誇りプロジェクト ・移住・定住や関係人口の創出・拡大を図るためのハード・ソフト両面での取組 ・若者向けの地域生活・就業体験のインターンシップの実施 ・空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用対策の推進 ・宿泊と交通アクセスを重要視した本県魅力度向上の施策の推進 ・魅力あふれるふるさとづくりプロジェクトと、人材育成プロジェクトの横断的取組 ・地域資源(祭、行事、文化・歴史、自然公園等)の磨き上げ ・地域の担い手育成とシルバー人材の活用
暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区、構造改革特区の積極的活用 ・LRT事業の円滑な実現 ・JR線と東武線の結節等の県内公共交通の充実 ・高齢化に対応した地域公共交通の充実 ・スマートインターチェンジの整備促進 ・高速道路、幹線道路の整備推進による県内物流の充実強化 ・地域共助型生活交通の誘致加速化と支援制度の確立 ・地域公共交通に対する支援強化 ・安全運転サポート車や踏み間違い加速抑制装置の普及・促進 ・運転免許自主返納者の移動手手段確保の更なる支援 ・地域が抱える交通課題の解決、観光振興、低炭素型交通確立のための <u>グリーンスローモビリティ</u>の導入 ・デジタル技術を活用した新たな生活様式に対応した地域交通体系の整備 ・AI、ビックデータを活用したコロナ対応型スーパーシティの実現 ・地域における公共交通等の充実 ・公共施設・サービスの集約化を見直し、地域住民の暮らしを大切にする まちづくりへの転換

	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や民間事業者と連携した地域公共交通の整備促進 ・中山間地域への無人バス導入 ・LRTを軸とした県土東西交通軸の整備 ・公共交通空白地域の解消と不便地域へのバス等の増便 ・交通ICカード導入による利便性等の向上
<p>環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設残土の搬入基準の強化 ・地域経済と産学官連携強化による分散型社会の形成 ・森林資源のフル活用など徹底した循環型の農産の振興 ・環境保全と貴重な動植物の保護等の自然保護対策の強化 ・食品ロス削減、プラスチックごみ削減等、自然環境を守るための一人ひとりの実践行動につながる取組 ・自然が大切であることを感じられる環境づくり ・プラスチックごみ問題や食品ロス削減等、環境に配慮した教育推進 ・ドローン等を活用した自然環境等の管理 ・守るべき自然・環境・地域と生かすべき自然・環境・地域の分類化 ・環境への対応 ・気候変動や世界の人口増加を踏まえた水資源の保護と食料確保策 ・湧水サミットの開催と湧水口の保存 ・ゴミの不法投棄に対する罰則規定の創設 ・大規模太陽光発電施設の規制強化 ・遊休公共施設の利活用による地域拠点整備 ・地域に賦存する再生エネルギー等を活用した分散型エネルギーシステムの構築 ・地方創生推進事業の一環としての「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の選定などSDGsに取り組む自治体向け施策の強化 ・野生鳥獣被害対策 ・中山間地域の活性化 ・自然エネルギーを活用した水素の生成・貯蔵及び水素発電による安定的な電源確保 ・水素ステーション設置者への運営費助成制度の創設 ・再生材やバイオマスプラスチックの利用促進及び製造事業者の育成・支援 ・栃木県気候非常事態宣言による2050年までのCO₂排出実質ゼロに向けた行動計画策定 ・「再エネ100宣言RE Action」への参加、県内中小企業・団体の加盟の促進 ・メガソーラー建設の規制条例制定 ・森林の地籍調査促進による保全林整備の推進 ・ICT、AIを活用した野生鳥獣害防止対策の強化

<p>未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民挙げてのデジタル化 ・ Society5.0の実現による生活の質の向上を目指すまちづくり ・未来技術等の先端技術の有効活用による持続可能な栃木の社会経済活動の実現 ・あらゆる分野への未来技術の積極的導入 ・デジタルガバメント推進のための社会人採用枠の拡充 ・他自治体に先んじた Society5.0社会の実現に向けた取組 ・未来技術の研究機関の整備 ・ Society5.0の実現に向けた「<u>統合イノベーション戦略</u>」を確実に反映、実現するための施策推進 ・<u>戦略的イノベーション創造プログラム</u>や<u>官民研究開発投資拡大プログラム</u>の推進 ・独創的な知見・アイデアを取り入れた挑戦的研究開発である「<u>ムーンショット型研究開発</u>」の積極的推進 ・人手不足の解消に向けた未来技術の活用による企業全体の省力化・生産性向上の支援 ・未来技術を活用した自動運転技術やオンライン診療等の普及による地域生活の質の向上 ・SDGs経営への取り組みや、SDGsに取り組むスタートアップ事業者に対する支援の強化 ・自動運転技術の実証実験の加速化と早期実用化 ・MaaSの導入推進 ・デジタル化での行政の標準化・共通化による地方自治の形骸化の防止
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮一極集中の見直し ・県と中核市の役割分担の見直し ・公共施設、観光施設、飲食店等における3密対策を促進するための空間デザインの見直し ・新しい生活様式とそれを支える強靱かつ自立的な地域経済の構築 ・若者や子育て世帯が、良質な住宅を購入しやすくする環境整備を進めるための住宅ストックビジネスの活性化

(注釈)

グリーンスローモビリティとは 電動で時速20km未満で公道を走る事が可能な4人乗り以上のパブリックモビリティ。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待できる。

分散型エネルギーとは、比較的小規模で、かつ様々な地域に分散しているエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。

再エネ100宣言 RE Actionとは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み。

統合イノベーション戦略とは、世界で破壊的イノベーションが進展し、ゲームの構造が一変し、過去の延長線上の政策では世界に勝てないという、認識の下、我が国の強みを生かしつつ、弱みを克服して「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造することを目的に、従来の総合戦略を抜本的に見直し、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略として2018年に策定したもの。

戦略的イノベーション創造プログラムとは、総合科学技術・イノベーション会議が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために新たに創設するプログラム。

官民研究開発投資拡大プログラムとは、平成28年12月に総合科学技術・イノベーション会議と経済財政諮問会議が合同で取りまとめた「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」に基づき、600兆円経済の実現に向けた最大のエンジンである科学技術イノベーションの創出に向け、官民の研究開発投資の拡大等を目指して、平成30年度に創設された制度。

その他(自由意見)

- ・コロナ禍の今後を想定した大胆な構想の推進
- ・地域間格差の解消
- ・新型コロナウイルス感染症患者への偏見解消
- ・他県をリードする政策による県民満足度の向上
- ・各プロジェクトの1項目を最重点項目と位置づけ、英知を結集して成果を上げるようなアタックを試みていただきたい
- ・各部門において全国順位が25位以下の内容については、課題を洗い出し改善することにより順位の向上に取り組む必要がある。結果、県民の満足度向上につながる
- ・独自性のあるプランの策定
- ・各種調査を充実させ、調査結果に基づき明確な目標を定め、予算の裏付けがある事業計画を策定すべき
- ・コロナ禍等において良識ある行動をとるための自制心を養う取組の推進
- ・新たな感染症に備え、感染拡大防止と社会経済活動の両立を実現するモデルケースに対する支援
- ・オール栃木体制でプランを策定し、県民が将来像に期待し胸躍らすことができるようなプランにしてほしい
- ・コロナ後の経済社会構造の変化に対応するプラン
- ・栃木県ならではの特色あるプラン
- ・検査体制強化、新たな生活様式の実践徹底等による新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化
- ・医療・介護・福祉体制の充実確保
- ・目指すとちぎの将来像は、物質的豊かさだけでなく、人として目指す像であるということをもっと強く表現してほしい
- ・頻発・激甚化する災害を踏まえたプランの策定
- ・とちぎの魅力をより一層PRできるプランの策定
- ・すべての地域で高齢者や障害を持っている方も自由に外出ができ、すべての地域が活気あふれる栃木県を目指す
- ・基準年度対比の目標設定だけでなく、発想の転換による大胆なプランの策定により、栃木県らしさを探求する
- ・独自色を出すために、日本初や世界初など強烈な政策が必要
- ・総花的なプランにならないためには、「選ばれるとちぎ」のターゲットをより明瞭にする

- ・公立・私立学校の教員交流(ICT、AI、マネジメント等)
- ・歴史と文化を今後生かして行くための組織統合として、県民生活部県民文化課と教育委員会文化財課を統合し知事部局に文化振興課を設置する
- ・民間支援につながる一層の規制緩和の推進
- ・チャレンジ姿勢を前面に出した大胆な事業の実施と、それを可能とする環境づくりが必要
- ・首都機能移転に関連し、本県の果たせる役割を明確にし、具体的な誘致活動や誘致に向けた土地利用、スケジュール等の検討を行い、政府に要望する
- ・地域の担い手が自らの強み・弱みや課題を分析、認識するために、まずは地域経済に関する官民の様々なデータを「見える化」し、データ・統計基盤を整備することが重要
- ・国が提供している「RESAS」を活用し、地域経済の「見える化」やデータに基づく施策立案を促進していくべき
- ・コロナ禍においては、行政手続のオンライン化から、各種データのオープンデータ化まで、役所に行かずに必要な行政サービスの申込みやデータの提供が受けられる環境を整備すべき
- ・毎年の指標等の達成状況の検証やそれに基づく迅速な計画変更など、計画の形骸化や機能劣化を起こさないための方策を十分検討してもらいたい
- ・何かに特化したプランを策定すべき
- ・特定の分野についてはとちぎが先進県と言われる県づくりを目指すべき
- ・「コロナ危機」「気候危機」「暮らしの危機」3つの危機への県の対応力が問われている。3つの危機から県民のいのち、環境、地域経済を守り、安心して暮らせる栃木県のすがたが見える次期プランにすること
- ・新型コロナウイルスについて位置づけが弱く、重点分野のすべてに関わる問題として課題と目標を示すこと
- ・気候変動への対応は、気候変動を危機としてとらえる明確な県の姿勢を「気候非常事態宣言」と「気候行動計画」で示すことが必須である
- ・災害やコロナ不況に加え消費税増税や社会保障の負担増などから県民生活を守る対策を明記し、安心して暮らせる栃木県のすがたを打ち出すこと
- ・先に策定した「15戦略2期」は大胆に見直すこと
- ・コロナ禍による厳しい財政状況を見据え、大型ハード事業を見直し、県民の安全・安心な生活が見通せるようなソフト事業中心の計画への転換を求める
- ・SDGsの目標達成のためのアグレッシブな対策
- ・KPIに対する検証だけでなく、取組に対するチェックとして、各項目においての月1回程度PDCAを実施する